

令和 9 年度予算概算要求の概要

令和 9 年度 厚生労働省予算概算要求の姿

一般会計

(単位：億円)

区 分	令和 8 年度予算額 (A)	令和 9 年度要求額 (B)	増△減額 (B - A)
一 般 会 計	3 5 0 , 4 3 3	3 6 5 , 8 0 3	1 5 , 3 7 0
うち 年金・医療 等に係る経費 (注 3)	3 3 3 , 4 7 5	3 3 6 , 8 7 2	3 , 3 9 7
うち 裁量的経費	7 , 3 0 0	1 8 , 4 2 6	1 1 , 1 2 5
うち 「強く豊かな日本」投資枠	-	1 0 , 3 3 7	1 0 , 3 3 7
うち 義務的経費 (注 4)	9 , 6 5 8	1 0 , 5 0 6	8 4 8

[計数整理の結果、異同を生ずることがある。]

(注 1) 令和 8 年度予算額は、当初予算額である。

(注 2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(注 3) 年金・医療等については、前年度当初予算額にいわゆる自然増を加算した範囲内で要求し、予算編成過程において、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算。

(注 4) 年金・医療等に係る経費を除く。

(注 5) 重要政策については、『「強く豊かな日本」投資枠』を活用するほか、必要に応じて、事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。

(注 6) 消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実及び「新しい経済政策パッケージ」で示された介護人材の確保については、消費税込、地方消費税込並びに重点化及び効率化の動向を踏まえ、予算編成過程において検討。また、過去の年金国庫負担繰り延べの返済などについても予算編成過程において検討。

特別会計

(単位：億円)

区 分	令和 8 年度予算額 (A)	令和 9 年度要求額 (B)	増△減額 (B - A)
労働保険特別会計	3 4 , 2 9 2	3 4 , 6 8 7	3 9 5
年 金 特 別 会 計	7 4 4 , 2 8 0	7 5 8 , 5 1 8	1 4 , 2 3 7
子ども・子育て 支 援 特 別 会 計 (育児休業等給付勘定)	1 0 , 9 6 6	1 1 , 2 9 0	3 2 4
東日本大震災 復 興 特 別 会 計	9 5	6 2 2	5 2 7

[計数整理の結果、異同を生ずることがある。]

(注 1) 令和 8 年度予算額は、当初予算額である。

(注 2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注 3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。 1

令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

- ◇ 危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『強く豊かな日本』投資枠』を創設。真に効果的な施策を重点的に措置。
- ◇ 要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、令和8年度予算から実現した「経済・物価動向等の的確な反映」を実現。
- ◇ 補正予算依存から脱却し恒常的な施策は当初予算に計上するため、適切に要求・要望。
- ◇ 歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。補助金・基金の自己点検結果を要求・要望に反映し、予算編成過程において精査。

*金額はR8一般会計当初予算（122.3兆円）

「強く豊かな日本」投資枠 *GX、AI・半導体：「GX 2040 ビジョン」「AI・半導体産業基盤強化フレーム」を踏まえ、特別会計においても要求。	—	国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進 補正予算依存の財政運営から脱却する方針も踏まえ、要求上限を設けず、事項要求も含め、所要額を適切に要求 このうち、経済安全保障上特に重要な分野などについては、複数年度で財源を確保した上で、特別会計において別枠で管理することとし、予算編成過程において検討 *予見可能性を高め、継続的な取組を後押しするため、複数年度の計画に基づくものを基本とする *通常歳出（裁量の経費等）との関係について、予算編成過程において精査
年金・医療等 *こども・子育て：特別会計への計上分も含め、「こども未来戦略」に基づいて要求。	37.0	自然増（+0.39兆円） *予算編成過程で、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算
防衛力整備計画対象経費	8.8	「防衛力整備計画」を踏まえて要求 「三文書」の改定に伴う対応について、予算編成過程において検討
裁量の経費	14.5	+20%要望可 *このほか、『強く豊かな日本』投資枠』の活用、事項のみの要求も可
義務的経費	9.9	人件費は人事院勧告を踏まえ予算編成過程で対応 その他、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求 特殊要因を加減算（例：経済構造実態調査）
地方交付税交付金等	20.9	「骨太の方針」との整合性に留意しつつ要求
国債費	31.3	

予算編成過程における検討事項

- * 補正予算依存の財政運営から脱却するため当初予算での措置を要する恒常的な施策などの重要政策については、『強く豊かな日本』投資枠』を活用するほか、必要に応じて、事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。
- * 真に必要な財政需要に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって、その取扱いについては、予算編成過程において検討。

令和9年度厚生労働省予算概算要求における重点要求

創業・先端医療を始めとする戦略分野を中心とした官民連携の国内投資を徹底するとともに、国内投資を全国に拡げ、投資と賃上げの好循環を加速させていくため、賃上げ環境整備・労働市場改革・人材育成等の分野横断的な課題に対応する必要がある。

また、成長型経済に合わせて物価・賃金上昇を適切に反映する中で必要な医療・介護等の提供体制を確保するとともに、安全・安心の確保、包摂的な地域共生社会の実現等を図る必要がある。

このため、以下を柱に重点的な要求を行う。（Ⅰ・Ⅱについては、創設された『「強く豊かな日本」投資枠』を積極的に活用）

Ⅰ. 戦略分野を中心とした官民連携の国内投資の徹底

<1. 創業・先端医療>

- 革新的医薬品の創業環境整備
- 感染症危機対応医薬品等の確保支援等
- バイオ医薬品・再生医療等製品等の開発・製造体制の整備
- 革新的デバイスを活用した先端医療の推進
- ライフログデータ等の利用基盤整備等

<2. デジタル・サイバーセキュリティ>

- 医療情報システムのクラウドネイティブ化とサイバーセキュリティ強化、病院DXの推進、全国的なデータ連携基盤の整備

<3. AI・半導体>

- 医療、介護、障害福祉分野におけるテクノロジー導入等への支援

<4. 防災・国土強靱化など>

- 老朽化・災害対策を含む施設・設備の計画的な整備

国内投資を
起点に
成長軌道へ

Ⅱ. 賃上げ環境整備・労働市場改革等の分野横断的な課題への対応

<1. 賃上げ環境整備>

- 業務改善助成金等の「賃上げ」支援助成金パッケージ等

<2. 労働市場改革>

- 処遇向上に向けたリ・スキリング支援や生産性向上
- 「労働市場の見える化」等による外部労働市場の機能強化・労働者の希望に応じた円滑な労働移動の促進
- 多様な人材の労働参加の促進
- 中小企業を始めとした企業の人材マネジメントへの支援

<3. 人材育成>

- 医療・介護・福祉等分野の必要なエッセンシャルワーカーの確保

<4. 金融>

- 資産運用立国の取組の発展

人材力の強化と
国内投資拡大の
環境整備

強く豊かで
持続可能な経済社会
の実現

国民の命と健康、生活を守り、安心して働き、活躍し、挑戦できる基盤の整備
経済・物価動向等の的確な反映による医療・介護等の提供体制の確保

Ⅲ. 持続可能な社会保障制度の構築、安全・安心の確保、包摂的な地域共生社会の実現等

<地域医療・介護の提供体制の確保>

- 将来の医療需要等を見据えた医療提供体制の整備・強化
- 救急・災害医療提供体制等の確保、小児・周産期医療提供体制の充実
- 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進
- 地域特性を踏まえた人口減少の要因分析及び人口減少対策の効果検証の推進

<攻めの予防医療と疾病対策等>

<感染症対策の体制強化、国際保健の推進>

<安定的で持続可能な医療保険制度・介護保険制度の運営確保>

<地域共生社会の実現等>

- 生活保護制度の着実な推進
- 生活困窮者自立支援等の推進、包括的な支援体制の整備
- 障害者支援の促進、依存症対策の推進
- 新しい成年後見制度を見据えた地域の権利擁護支援体制の確保、身寄りのない高齢者等の支援の推進
- 自殺総合対策、ひきこもり支援の推進、困難な問題を抱える女性への支援の推進

<安心できる年金制度の確立>

<戦没者の慰霊・戦没者遺族等の援護の推進>

<被災者・被災施設の支援等>

※ 薬価改定等、実際の経済・物価の動向が令和8年度診療報酬改定時の見通しから大きく変動し、医療機関等の経営状況に支障が生じた場合の診療報酬の調整、介護報酬改定、障害福祉報酬改定、生活保護基準の見直し等への対応及びその他重要政策については、予算編成過程において検討する。

※ 「第1次国土強靱化実施中期計画」における推進が特に必要な施策については、予算編成過程において検討する。

令和9年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和9年度概算要求額、（ ）内は令和8年度当初予算額
※ 投資 …『「強く豊かな日本」投資枠』を活用

I. 戦略分野を中心とした官民連携の国内投資の徹底

1. 創薬・先端医療

創薬・先端医療分野は、国民の健康に直結し、経済活動を支えるものであり、ドラッグロスの解消など患者アクセスの改善や健康医療安全保障の構築に向け、医薬品産業を成長・基幹産業と位置付け、官民が一体となって取組を進める。あわせて、医療機器の研究開発エコシステムを確立する。

○革新的医薬品の創薬環境整備

1,483億円（365億円）うち 投資 1,409億円+事項要求

基礎研究力の強みや近年の治験への取組を活かし、実用化を担う人材の育成や、スタートアップ・国際共同治験における資金・制度面の課題解消を図り、創薬シーズ創出から実用化まで一貫通貫で進める環境を整備するとともに、創薬スタートアップのグローバル展開・海外投資獲得を促進することで、「世界直行型」の開発を実現する。

- 有望シーズの製薬企業等への導出や海外展開等のスタートアップ支援
- 創薬人材の流動性の向上・確保、スタートアップ等における人材確保*
- 国際水準の治験・臨床試験を実施できる環境の整備、創薬を担う薬剤師の養成*
- 創薬・薬事審査・安全対策等へのAI活用環境の整備、AI創薬人材の育成
- 薬事相談・迅速審査の強化や国際展開

等

【参考資料1-① 創薬・先端医療分野(医薬品・医療機器)における主要施策 参照】

○感染症危機対応医薬品等の確保支援等

4,157億円（193億円）うち 投資 4,103億円+事項要求

供給確保医薬品等の国産化等の推進、感染症危機対応医薬品等（MCM）の研究開発や製造施設の整備、ワクチン・抗菌薬等の買上げ・備蓄、原料血しょう確保体制の強化を通じ、需要創出とともに生産体制の安定化を図り、国内供給とともに高品質な製品の輸出につなげる。

- 供給確保医薬品等の生産・増産や備蓄に係る製薬企業への支援*
- 国が設定する開発目標（TPP）と連動したMCMの研究開発・確保の推進、国内大規模ワクチン生産体制の構築・維持
- 血しょう分画製剤の安定供給・国内自給体制の整備*
- 国際的な枠組みへの拠出を通じたMCMに関する国際協調の推進

等

【参考資料1-② 感染症危機対応医薬品等(MCM)の確保支援 参照】

○バイオ医薬品・再生医療等製品等の開発・製造体制の整備

286億円（66億円）うち 投資 285億円

iPS細胞や抗体薬物複合体等の技術的強みをいかし、国内生産基盤を維持・構築し、製造受託実績を積み上げるとともに、新領域の国産基盤技術開発を促進する。

- バイオ後続品の国内生産体制の整備、バイオ医薬品製造人材の育成*
- 再生・細胞医療・遺伝子治療の実用化に向けた研究支援、体制整備* 等

○革新的デバイスを活用した先端医療の推進

192億円（19億円）うち 投資 189億円

診断機器分野では、AI技術の進展を迅速に取り込むため、産学官連携によるオープンイノベーションコア拠点を強化し、世界市場に展開する。治療機器分野では、イノベーションエコシステムや資金調達環境を構築し、世界市場の獲得につなげる。

- 産学官の叡智を結集したイノベーションコア拠点、人材育成拠点の強化*
- 国民の生命に直結する医療機器等の安定的な国内提供体制の確保
- 医療の省力化・均てん化に繋がる医療機器の開発支援
- 医療機器等の国際標準の獲得等の国際展開
- AIを用いたSaMD・小児用医療機器の実用化促進、サイバーセキュリティ強化 等

○ライフログデータ等の利用基盤整備等

252億円（69億円）うち 投資 191億円

ライフログデータ等を活用・提供するための基盤整備、国際展開の推進や、データヘルスに基づく効率的・効果的な保健事業の促進を行う。

- 女性の健康やがんゲノムの情報の利活用、健康寿命の延伸につなげるための生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）の推進*
- 予防医療分野を含む医療技術等の国際展開の推進
- データヘルスを基盤とした「AI予防医療モデル」の構築 等

* …令和7年度補正予算で計上していた事項を含む。

令和9年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和9年度概算要求額、（ ）内は令和8年度当初予算額
※ 投資 …『「強く豊かな日本」投資枠』を活用

I. 戦略分野を中心とした官民連携の国内投資の徹底

2. デジタル・サイバーセキュリティ

投資

オンプレミス型の医療機関情報システムをクラウドネイティブ型に刷新することにより、サイバーセキュリティ対策の強化、全国的なデータ連携基盤の構築を図る。

○医療情報システムのクラウドネイティブ化とサイバーセキュリティ強化、病院DXの推進、全国的なデータ連携基盤の整備

2,561億円（14億円）+ 事項要求

※投資枠計上分のみ

- 認証されたクラウドネイティブ型電子カルテ製品の普及支援
- 大病院向けのクラウドネイティブ型製品の開発支援
- 医療機関のサイバーセキュリティ強化 *
- 医療現場におけるAI技術等を活用した業務効率化の推進 *
- 医療費助成のオンライン資格確認の推進 *
- マイナ保険証利用の更なる環境整備に向けた対応 *
- 電子処方箋の機能拡充、利用促進等の推進 *
- 電子カルテ情報共有サービスの共有情報の拡充 *
- 介護情報等の利活用の推進のための介護情報基盤の整備 *
- 障害福祉データベースの整備による障害福祉関係データの利活用の推進 *
- 医療等データ利活用基盤の構築の加速化 *
- 医療安全の向上・物流DXの推進に資する医薬品・医療機器等製品データベースの構築 *
- 予防接種事務のデジタル化の推進 *

等

【参考資料1-③ 医療DXの推進 参照】

3. AI・半導体

投資

AI基本計画・バーティカルAI領域別戦略に基づき、重点領域である創薬領域や医療・介護・福祉領域において、人材を含めAI基盤や研究開発・実証への集中投資を推進する。

※創薬については〈1. 創薬・先端医療〉に記載

○医療、介護、障害福祉分野におけるテクノロジー導入等への支援

283億円（—）

※投資枠計上分のみ

- AI活用医療機器の評価に必要な手法の実証・体制強化
- AI活用を含めた介護テクノロジーの導入・協働化・経営改善等に対する支援 *
- 障害福祉分野におけるテクノロジー導入等に対する支援 *
- 福祉分野における相談対応等へのAI活用

等

4. 防災・国土強靱化など

防災・国土強靱化は、災害時に人命を守り、被害を最小限に抑制するなど、強い経済を下支えするための投資であり、「国土強靱化基本計画」・「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組等を推進する。

○老朽化・災害対策を含む施設・設備の計画的な整備 *

731億円（56億円）うち 投資 639億円+ 事項要求

* …令和7年度補正予算で計上していた事項を含む。

令和9年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和9年度概算要求額、（ ）内は令和8年度当初予算額
※ 投資 …『強く豊かな日本』投資枠を活用

Ⅱ. 賃上げ環境整備・労働市場改革等の分野横断的な課題への対応

1. 賃上げ環境整備

国内投資を促進し、賃上げを通じて消費と企業収益の拡大、更なる投資拡大につなげる「投資と賃上げの好循環」を加速させるためにも、変化に挑む中堅・中小企業等における賃上げ環境整備を強化する。

○業務改善助成金等の「賃上げ」支援助成金パッケージ等

2,016億円（1,250億円）

- 最低賃金・賃金の引上げに向けた業務改善助成金等の「賃上げ」支援助成金パッケージによる中小企業等への支援*
 - ・ 業務改善助成金 投資
 - ・ 働き方改革推進支援助成金〔2.で再掲〕
 - ・ 人材開発支援助成金〔2.で再掲〕
 - ・ 人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）
 - ・ キャリアアップ助成金（正社員化コース・賃金規定等改定コース）
 - ・ 早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース、中途採用拡大コース）
 - ・ 産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）
- 生活衛生関係営業者の賃上げ及び生産性向上に向けた伴走支援や業種ごとの自主的な取組の推進* 投資
- 国立病院機構が提供する医療体制基盤の維持・強化 投資

2. 労働市場改革

労働供給制約下にある中でも持続的な経済成長を実現するため、戦略分野や、これらを支える医療・介護・障害福祉を始めとした社会インフラ関連分野等の成長分野における人的資本投資の促進や成長分野への円滑な労働移動といった労働生産性の向上に向けた取組を進めていくとともに、女性や高齢者を始めとした多様な人材の労働参加を促進する。

○処遇向上に向けたリ・スキリング支援や生産性向上

1,859億円（1,478億円）

- 戦略分野等の業所管省庁等と連携し、スキルの可視化からプログラム開発・提供までの一気通貫での支援（「17の戦略分野等におけるリ・スキリング人材育成加速化プラン」）
 - ・ キャリアラダー作成支援や検定制度等の創設・活用促進
 - ・ 人材開発支援助成金による業界団体等に対する訓練プログラムの開発支援等
 - ・ 戦略分野等における教育訓練給付金の指定講座拡充等による個人の学び直しの促進
- 全世代型リ・スキリング国民運動の展開と労働者のリ・スキリングを促すための相談支援の実施
- 2028年技能五輪国際大会の日本開催に向けた競技力の強化・着実な開催準備や技能労働者のスキル向上に向けた支援
- 雇用保険を受給できない非正規雇用労働者等に対する職業訓練の受講に向けた支援
- AI活用を含めた介護テクノロジーの導入・協働化・経営改善等に対する支援*〔再掲〕 投資
- 障害福祉分野におけるテクノロジー導入等に対する支援*〔再掲〕 投資 等

○「労働市場の見える化」等による外部労働市場の機能強化・労働者の希望に応じた円滑な労働移動の促進

225億円（195億円）

- ハローワークの「医療・福祉ささえる求人充足プロジェクト」等による医療・介護分野等へのマッチング支援の強化*
- プラットフォーム（みんなの労働ナビ）の利便性向上等による労働市場情報の見える化の推進（「17の戦略分野等におけるリ・スキリング人材育成加速化プラン」）
- ハローワークにおけるAI等のデジタル技術の活用実証 等

*…令和7年度補正予算で計上していた事項を含む。

令和9年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和9年度概算要求額、（ ）内は令和8年度当初予算額
※ **投資** …『「強く豊かな日本」投資枠』を活用

Ⅱ. 賃上げ環境整備・労働市場改革等の分野横断的な課題への対応

○多様な人材の労働参加の促進

1,322億円（1,223億円）

〈女性・高齢者等の活躍推進〉

- 女性活躍に向けた企業向けアウトリーチ・伴走型支援やハラスメント対策・健康支援の更なる推進
- 男性の育児休業取得促進に取り組む事業主への支援など、仕事と子育て・介護の両立支援や共働き・共育での推進
- 就職氷河期世代を含む中高年層への就労支援
- シルバー人材センター等を活用した、高齢者の就労による社会参加の促進、高齢期の多様なニーズに応じたマッチングの推進 * **投資**（一部）
- 労働時間の削減等に取り組む中小企業事業主への支援
- 働き方改革推進支援センターにおけるよろず支援拠点等と連携した36協定の締結や労働時間制度の活用等についての相談支援の充実
- 小規模事業場等における産業保健活動への支援やメンタルヘルス対策の推進
- 高齢労働者の労働災害防止のための環境整備の推進

等

〈一人一人がスキルと能力を十分に発揮できる環境の整備〉

- ハローワークのマッチング機能強化による障害者の雇入れ等の支援
- 障害者就業・生活支援センターによる地域における就業支援の促進
- 外国人労働者の適正な雇用管理等の推進や送出しの適正化に向けた支援
- 育成就労制度の円滑な施行のために必要な体制の整備

等

○中小企業を始めとした企業の人材マネジメントへの支援

53億円（40億円）

- 働き方改革推進支援センターにおけるよろず支援拠点等と連携した36協定の締結や労働時間制度の活用等についての相談支援の充実〔再掲〕

等

3. 人材育成

投資

人口減少と大都市圏への流出により、地方では医療・介護・福祉の維持に不可欠な人材が不足することが懸念されることから、地域ごとの人材需給ギャップの状況等も踏まえ、関係省庁と連携して医療・介護・福祉等分野の必要なエッセンシャルワーカーを確保する。

○医療・介護・福祉等分野の必要なエッセンシャルワーカーの確保

138億円（一）

- 医療従事者の安定的な養成体制等の確保
- 地域で必要な介護人材の育成・確保に向けた取組支援 *

等

4. 金融

「強い経済」の実現に向け、官民連携による戦略分野等への成長投資を強力に促進するため、資産運用立国の取組を発展させる。

○資産運用立国の取組の発展

8億円（0.1億円）

- iDeCoを含む私的年金の普及促進 **投資**

【参考資料1-④ 労働市場改革、賃上げ環境整備等の分野横断的な課題への対応 参照】

*…令和7年度補正予算で計上していた事項を含む。

令和9年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和9年度概算要求額、（ ）内は令和8年度当初予算額
※ 投資 …『「強く豊かな日本」投資枠』を活用

Ⅲ. 持続可能な社会保障制度の構築、安全・安心の確保、包摂的な地域共生社会の実現等

地域医療・介護の提供体制の確保

2040年に向けた地域医療構想の推進や地域包括ケアシステムの更なる深化等に向けた施策を推進し、質が高く効率的な地域医療・介護の提供体制を全国で確保する。

○将来の医療需要等を見据えた医療提供体制の整備・強化

868億円（819億円）

- 2040年に向けた地域医療構想の推進、勤務医の労働時間短縮の推進、在宅医療の推進、業務効率化の推進等のための地域医療介護総合確保基金等による支援
- 医師偏在対策の推進、医療従事者の働き方改革の推進
- 障害者等への歯科保健医療の充実、歯科医師偏在対策等の歯科医療提供体制の構築の推進
- 看護職員の潜在人材の活用を含む偏在対策等の推進、特定行為研修を含む質の向上の推進*
- 薬局機能及び薬剤師サービスの高度化・見える化、薬局DX・AXの推進*

等

○救急・災害医療提供体制等の確保、小児・周産期医療提供体制の充実

255億円（130億円）

- ドクターヘリの活用による救急医療体制の確保
- DMAT・DPAT等の体制整備等による災害等に備えた危機管理体制強化
- 出生数の減少等を踏まえた産科及び地域に不可欠な小児医療の拠点となる施設に対する体制整備への支援*
- 周産期母子医療センター等及び無痛分娩に関する連携体制構築への支援
- 小児医療の連携体制の構築

等

○地域包括ケアシステムの更なる深化・推進

2,685億円（2,541億円）+ 事項要求

- 中山間・人口減少地域等での訪問介護・ケアマネジメント等の介護サービス提供体制及び従業者の安全の確保に対する支援*
- 地域の実情に応じた訪問介護員や介護支援専門員など介護従事者の確保や資質向上に向けた取組等への支援*
- 地域の多様な主体による柔軟なサービス提供を通じた介護予防の取組の推進と身寄りのない高齢者等を地域で支えていく体制の構築支援
- インセンティブを通じたさらなる保険者機能の発揮
- 介護職員等処遇改善加算の取得支援*
- 地域のサービス需要に応じた提供体制の確保や防災・減災対策等を踏まえた施設整備に対する支援
- 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」等に基づいた認知症施策の推進*

等

○地域特性を踏まえた人口減少の要因分析及び人口減少対策の効果検証の推進

2億円（一）

医療・介護・福祉等分野の必要なエッセンシャルワーカーの確保と、老朽化・災害対策を含む地域に不可欠な施設・設備の計画的な整備のための施策

1,733億円+ 事項要求〔再掲〕投資（一部）

※Ⅰ～Ⅲの施策における関連事業をとりまとめたもの。

2040年に向けて、関係省庁と連携し、デジタル・AI時代の変化に対応した人材の確保・養成を進めるとともに、将来需要を踏まえ、地域に不可欠な施設・設備を計画的に整備する。

- 医療・介護・福祉の実効的な担い手の養成・確保*
- 次世代型インフラの構築*

【参考資料1-⑤ 医療・福祉の人材・インフラ構築 参照】

*…令和7年度補正予算で計上していた事項を含む。

令和9年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和9年度概算要求額、（ ）内は令和8年度当初予算額
※ 投資 …『強く豊かな日本』投資枠を活用

Ⅲ. 持続可能な社会保障制度の構築、安全・安心の確保、包摂的な地域共生社会の実現等

攻めの予防医療と疾病対策等

国民一人ひとりが健康に活躍し続けられることのみならず、少子高齢化・人口減少の時代においても社会保障の担い手の確保や、経済社会の活力の維持・強化につなげるため、攻めの予防医療に関連する各種施策のほか、難病等の疾病対策や移植医療対策等を推進する。

○攻めの予防医療 509億円（302億円）うち 投資 187億円

〈重点分野〉〔一部再掲〕 投資

- 疾病リスクの低減に資する適切な栄養・食生活に係る国民のリテラシーの向上*
- 科学的根拠に基づくがん検診や脳卒中・心臓病その他の循環器病等の生活習慣病に関する健診（特定健診等）等を推進し、医療が必要な者への受診勧奨の強化*
- 健康寿命の延伸につなげるための生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）の推進*
- 認知症の人を含む全ての人の希望に応じた科学的知見に基づいた予防や早期診断・早期対応に取り組むことによる健康寿命の延伸*
- 心身機能の向上のみならず、日常の生活動作の改善、社会参加の促進、国民の健康の増進にもつなげるための切れ目ない適切なリハビリテーションの提供*
- 性差に由来する健康課題に対応する医療や、ライフステージに応じた健康課題への対応の推進*
- データヘルスを基盤とした「AI予防医療モデル」の構築

【参考資料1-⑥ U.E.N.O.Plan～攻めの予防医療厚生労働省関係施策～ 参照】

〈その他関係分野〉

- 睡眠や肥満症予防を含むスマート・ライフ・プロジェクト（SLP）の推進
- 地域住民の健康増進に資する薬局機能及び薬剤師サービスの高度化*〔再掲〕等

○難病・小児慢性特定疾病、移植医療、がん、肝炎対策、歯科疾患対策の推進等 2,462億円（2,162億円）

- 難病・小児慢性特定疾病対策の着実な推進*
- 移植医療対策の推進*
- がん、循環器病、リウマチ・アレルギー疾患、慢性腎臓病（CKD）対策の推進*
- 肝がん・重度肝硬変の治療研究の促進
- 口腔と全身の健康の関係に基づく歯科疾患対策・口腔健康管理の推進 等

○医薬品等の安定供給・品質確保・安全対策の推進、薬物対策

12億円（5億円）

- 国際情勢等の変化を踏まえた医薬品、医療機器の供給リスク等の把握*
- 後発医薬品の産業構造改革の推進、信頼確保のための体制・取組の強化
- 違法薬物の取締りのための国際機関との連携の強化、地方厚生局麻薬取締部の体制整備*
- 薬剤師等を活用した市販薬の濫用防止対策の推進* 等

○食の安全・安心の確保*

42億円（32億円）

感染症対策の体制強化、国際保健の推進

○次なる感染症危機に備えた体制強化

374億円（294億円）

- 国立健康危機管理研究機構の情報収集・研究開発基盤・感染症危機に備えた人材育成体制等の強化*
- ワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策の推進
- 平時からの計画的な個人防護具の備蓄 等

○国際保健への戦略的取組の推進

7億円（2億円）

- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向けた会議の開催や関係国際機関等への拠出*

安定的で持続可能な医療保険制度・介護保険制度の運営確保

○各医療保険制度などに関する医療費国庫負担

10兆7,141億円（10兆5,566億円）

○国民健康保険への財政支援

3,071億円（3,071億円）

○被用者保険への財政支援

1,453億円（1,453億円）

○介護費国庫負担

3兆2,243億円（3兆2,171億円）

※ 薬価改定等、実際の経済・物価の動向が令和8年度診療報酬改定時の見通しから大きく変動し、医療機関等の経営状況に支障が生じた場合の診療報酬の調整、介護報酬改定への対応については、予算編成過程において検討する。

*…令和7年度補正予算で計上していた事項を含む。

令和9年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和9年度概算要求額、（ ）内は令和8年度当初予算額

Ⅲ. 持続可能な社会保障制度の構築、安全・安心の確保、包摂的な地域共生社会の実現等

地域共生社会の実現等

年齢や性別、障害や疾病の有無、生まれた年代や住んでいる地域、家族の状況などにかかわらず、誰一人取り残されることがなく、活躍できる社会を目指していく。

○生活保護制度の着実な推進 260億円（189億円）

- 生活保護受給者の適正受診・健康管理の推進
- 生活保護業務を担う福祉事務所のケースワーカーの業務負担軽減、適切な体制確保 *

※ 生活保護基準の見直しへの対応については、予算編成過程において検討する。

○生活困窮者自立支援等の推進、包括的な支援体制の整備 485億円（357億円）

- 生活困窮者の自立支援の推進 *
- 子ども・若者支援の推進 *
- 重層的支援体制整備事業の質の向上
- 小規模法人のネットワーク化による協働の推進 *
- DWATの養成等による平時からの災害時の福祉支援体制の整備・強化
- 地域福祉計画に基づいて実施する地域における防災の取組の推進 等

○障害者支援の促進、依存症対策の推進 2兆315億円（1兆8,660億円）

- 地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援の推進
- 重度障害者等の通勤や職場等における支援の推進
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進
- 地域における依存症対策の支援体制整備、調査研究推進、民間団体支援 * 等

※ 障害福祉報酬改定への対応については、予算編成過程において検討する。

○新しい成年後見制度を見据えた地域の権利擁護支援体制の確保、身寄りのない高齢者等の支援の推進 64億円（44億円）

- 地域権利擁護相談支援センターを中心とした地域連携ネットワークづくりの推進 *
- 日常生活自立支援事業の体制整備、身寄りのない高齢者等を支援する事業の試行実施 *

○自殺総合対策、ひきこもり支援の推進、困難な問題を抱える女性への支援の推進 110億円（77億円）

- 地域の実情に応じた継続的な自殺防止対策、民間団体への支援を通じた全国的な自殺防止対策 *
- 多様なひきこもり支援の取組の推進
- 困難な問題を抱える女性への官民協働による支援の推進、地域における支援体制の整備 等

安心できる年金制度の確立

○持続可能で安心できる年金制度の運営 13兆8,263億円（13兆8,231億円）

戦没者の慰霊・戦没者遺族等の援護の推進

- 遺骨収集等の計画的実施、遺骨の鑑定等に関する体制整備 * 39億円（34億円）
- 戦没者の慰霊・戦争体験者の記憶継承 * 20億円（12億円）

被災者・被災施設の支援等

- 被災者・被災施設の支援、雇用の確保、原子力災害からの復興への支援等 * 659億円（127億円）

* …令和7年度補正予算で計上していた事項を含む。

上記の3本柱の取組を着実に進めるため、厚生労働省職員が働きがいと働きやすさを両立しながら成長できる職場の実現に向けて、「長時間労働の是正（ワークライフバランスに優れた働き方の実現）」、「生産性向上のための業務効率化、業務改革」、「生産性が高く、働きやすいオフィス環境の整備」等を柱とする「厚生労働省改革」を推進する。

参考資料 1

創薬・先端医療分野（医薬品・医療機器）における主要施策（主な令和9年度予算概算要求事項）

参考資料1-①

○ ドラッグロスの解消など患者アクセスの改善に向けて、我が国の創薬力を向上させるため、創薬スタートアップ支援・人材育成、治験倍増、AI創薬・審査などに重点支援。

○ 必要な医薬品が上市され、国民・患者のもとに届く環境を整備し、健康医療安全保障を実現。

1,969億円+事項要求
(うち投資枠 1,883億円)

創薬スタートアップ支援・人材育成 【355億円】

- 有望シーズの実用化支援
- 創薬人材の流動化・確保



<主な事業>

- 創薬スタートアップがシーズを共同研究につなげられるためのラストワンマイル支援
【創薬シーズ実用化推進事業(300億円)】
- 創薬人材が産学官の間で流動化するための創薬人材プラットフォームの整備等
【創薬人材活用推進事業(9億円)】

治験倍増(治験・臨床試験体制の強化) 【155億円】

- 国際水準の治験・臨床試験を実施できる環境の整備



<主な事業>

- 国際拠点型臨床研究中核病院の整備
【医療技術実用化総合促進事業(50億円)】
- 参加者リクルートの効率化とSingle IRBの促進
【治験・DCT地域ネットワーク整備モデル事業(10億円)】
- 患者・市民の研究参画と治験・臨床試験DB整備
【治験・臨床試験におけるPPI体制整備事業(4億円)】

AI創薬・薬事審査 【541億円】+事項要求

- 創薬・薬事審査のためのAI活用等の環境整備



<主な事業>

- 創薬AIプラットフォームの構築
- 治験期間中に有効性・安全性評価が可能なリアルタイム臨床試験基盤整備
【AI for Health 研究開発プラットフォーム構築事業(153億円+事項要求)】
- 医薬品等の審査・安全対策におけるAI導入推進(30億円)
- 薬事相談、迅速審査の強化(4億円)

- バイオ製造人材の育成支援
【次世代バイオ医薬品等創出に向けた人材育成支援事業(9億円)】
- 創薬研究や治験等を担う病院薬剤師の養成
【薬剤師臨床研修の社会実装事業(10億円)】

- スタートアップの海外展開、海外投資家とのマッチング等支援
【医療系ベンチャー海外投資獲得促進事業等(14億円)】
- 国際標準獲得等の国際展開(3億円)

◎医療機器

- 金の卵を加速度的に育成・開発するための支援、SU支援拠点整備・人材育成
【医療機器オープンイノベーションコア拠点強化事業等(19億円)】
- AI医療機器の審査迅速化等(2億円)

・薬価において、「我が国の医薬品市場の魅力を高める観点から、…革新的新薬のイノベーションの更なる評価について検討を進める。」
・「米国の医薬品に係る最恵国待遇(MFN)価格政策など、足元、諸外国の医薬品をめぐる政策の動きがある中でも必要な医薬品等が確実に上市される環境整備…を目指す。」
(骨太2026(抄))

感染症危機対応医薬品等（MCM）の確保支援（主な令和9年度予算概算要求事項）

2,129億円+事項要求
(うち投資枠 2,083億円)

- ワクチン・治療薬等は供給が途絶すれば国民の生命に直結するため、健康医療安全保障上、自立性の確保が急務。
- 一方、感染症有事でない場合は不採算リスクがあり、開発・生産を行う企業を確保するためのインセンティブが必要。
- 危機管理投資の観点から、官民連携により感染症危機への備えを強化するため、各フェーズでの支援の強化・制度化を目指す。
- 実用化・供給確保に重点を置いた支援により、複数年度の計画を基に、企業の事業予見性を高める。

(既存支援策における課題)

- 開発支援が上市後の調達などの動機付けと連動しておらず、必要性があるが開発動機が弱い医薬品等の開発が行われない。
- 企業の予見可能性が低いなか、原材料、製造の海外依存、国内製造体制の老朽化等により、供給の脆弱性が高まっている。
- 次なる感染症危機に即応するための基金事業で整備したmRNAワクチン等の国内生産体制維持支援が令和8年度で終了。



経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）（抄）

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

2. 全世代型社会保障の構築（2）成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度

（創薬・先端医療イノベーション）

創薬・先端医療を成長経済の牽引役として、研究開発力や製造・供給の強化、流通体制の強靱化、スタートアップ支援、人材育成、先進医療の対象拡大、国際展開を総合的に推進する。全ゲノム解析やiPS細胞等を活用した再生・細胞医療・遺伝子治療、免疫治療、小児・希少疾病用医薬品やR I、薬剤耐性菌を含む感染症対応の医薬品等の研究開発・生産等（注）とともに、創薬・医療機器開発・診断へのA I活用を推進する。国際水準の治験・臨床試験体制を整備し、国際共同治験の倍増を目指す。血しょう分画製剤の国内自給と小中学生を含めた献血への理解促進に取り組む。

（注）「感染症危機対応医薬品等（ワクチン、治療薬、診断薬等）開発・生産体制強化戦略」（令和8年3月24日閣議決定）を踏まえた必要な法制度等の在り方の検討。

医療DXの推進 (主な令和9年度予算概算要求事項)

934億円+事項要求
(うち投資枠 928億円)

政府の医療DXサービスと接続しにくく、データ連携が困難

仕様が多様で、現場の改修経費や人的リソース面で非効率

ネットワーク構成が複雑で、サイバー対策に負担

現状課題

- 小規模病院、診療所を中心に、電子カルテが未導入
- 中規模以上の病院では、電子カルテ導入が進むが、オンプレ型が主流

対応方針

医療機関のシステムのクラウドネイティブ化を集中的に実施

未導入：クラウドネイティブ型電子カルテの導入推進

導入済：更新のタイミングでクラウドネイティブ型に移行支援。その間、オンプレ型も対象に、地域の主要な病院からサイバーセキュリティ対策強化。



注：療養病床等が中心の病院を除く。



クラウドネイティブ型の情報システム
(電子カルテ・部門システム)への刷新



サイバーセキュリティ対策の強化



全国的なデータ連携基盤の整備

- 標準仕様に準拠した電子カルテ(クラウドネイティブ型)の認証制度の創設、認証電子カルテ製品の普及支援等 **【約604億円】**
- 大病院向けクラウドネイティブ型システムの開発支援 **【事項要求】**
- 医療機関における外部接続点の点検・適正化 **【約132億円】**
- サイバーセキュリティ人材活用推進・育成 **【約5億円】**
- 全国的な電子カルテデータ連携の推進 **【約128億円】**
- 医療等データ利活用基盤の構築の加速化 **【約65億円】**

標準化されたデータの全国的な連携・利活用基盤



質の高い医療の効率的・安全な提供
創薬・医療機器開発の推進

労働市場改革・賃上げ環境整備等の分野横断的な課題への対応 (主な令和9年度予算概算要求事項)

要求総額 4,815億円
(うち投資枠 1,111億円)

参考資料1-④

生産年齢人口が急減し労働力供給制約が厳しさを増していく中で、持続的な経済成長を実現するため、労働供給力強化が不可欠



17の戦略分野や、これらを支える建設や医療・介護・障害福祉を始めとした社会インフラ関連分野等における人的資本投資、これらの分野への円滑な労働移動、女性や高齢者を始めとした多様な人材の労働参加を促進するとともに、賃上げ環境の整備を進める。

処遇向上に向けたリ・スキリング支援や労働生産性の向上 1,859億円

- 戦略分野等の業所管省庁等と連携し、スキルの可視化からプログラム開発・提供までの一気通貫での支援（「17の戦略分野等におけるリ・スキリング人材育成加速化プラン」）
 - ・キャリアラダー作成支援や検定制度等の創設・活用促進
 - ・人材開発支援助成金による業界団体等に対する訓練プログラムの開発支援等
 - ・戦略分野等における教育訓練給付金の指定講座拡充等による個人の学び直しの促進
- 全世代型リ・スキリング国民運動の展開と労働者のリ・スキリングを促すための相談支援の実施
- 2028年技能五輪国際大会の日本開催に向けた競技力の強化・着実な開催準備や技能労働者のスキル向上に向けた支援
- 雇用保険を受給できない非正規雇用労働者等に対する職業訓練の受講に向けた支援
- AI活用を含めた介護テクノロジーの導入・協働化・経営改善等に対する支援や生産性向上のための人材育成の実施
- 障害福祉分野におけるテクノロジー導入等に対する支援

「労働市場の見える化」等による外部労働市場の機能強化・労働者の希望に応じた円滑な労働移動の促進 225億円

- ハローワークの「医療・福祉ささえる求人充足プロジェクト」等による医療・介護分野等へのマッチング支援の強化
- プラットフォーム（みんなの労働ナビ）の利便性向上等による労働市場情報の見える化の推進（「17の戦略分野等におけるリ・スキリング人材育成加速化プラン」）
- ハローワークにおけるAI等のデジタル技術の活用実証

中小企業をはじめとした、企業の人材マネジメントへの支援 53億円

- 働き方改革推進支援センターにおけるよろず支援拠点等と連携した36協定の締結や労働時間制度の活用等についての相談支援の充実

多様な人材の労働参加の促進 1,322億円

女性・高齢者等の活躍推進

- 女性活躍に向けた企業向けアウトリーチ・伴走型支援やハラスメント対策・健康支援の更なる推進
- 男性の育児休業取得促進に取り組む事業主への支援など、仕事と子育て・介護の両立支援や共働き・共育での推進
- シルバー人材センター等を活用した、高齢者の就労による社会参加の促進、高齢期の多様なニーズに応じたマッチングの推進
- 高年齢労働者の労働災害防止のための環境整備の推進や小規模事業場等における産業保健活動への支援やメンタルヘルス対策の推進
- 労働時間の削減等に取り組む中小企業事業主への支援

一人一人が能力を十分に発揮できる環境の整備

- ハローワークのマッチング機能強化による障害者の雇入れ等の支援、障害者就業・生活支援センターによる地域における就業支援の促進
- 外国人労働者の適正な雇用管理等の推進、育成就労制度の円滑な施行のために必要な体制の整備

賃上げ環境整備 2,016億円

- 最低賃金・賃金の引上げに向けた業務改善助成金等の「賃上げ」支援助成金パッケージによる中小企業等への支援

人材育成 138億円

- 医療従事者の安定的な養成体制等の確保
- 地域で必要な介護人材の育成・確保に向けた取組支援

医療・福祉の人材・インフラ構築 - アドバンスド・エッセンシャル・ヒューマンサービスの基盤構築 - (主な令和9年度予算概算要求事項)

1,733億円+事項要求
(うち投資枠 1,293億円)
※厚生労働省関係予算のみ計上

参考資料1-⑤

◆ 2040年に向けて18歳人口が3割以上減少する中であっても、医療・介護・福祉分野の担い手を確保し、地域の実情に応じつつ、限られた人員・人材で質の高いサービスを提供し続けるため、各分野縦割りの量的な「マンパワー」の確保・養成を脱し、現場における生産性向上の取組加速や職員配置基準の柔軟化を進めつつ、デジタル・AI時代の変化に対応した人材の確保・養成を進めるとともに、将来需要を踏まえ、地域に不可欠な施設・設備を計画的に整備する。

⇒ 2040年に向け、こども家庭庁・文部科学省・厚生労働省が一体的に、2027年度から集中的に取り組む。

現状・課題

- 現場の生産性向上の取組は道半ば。これまでの人材確保は、各分野縦割りで量的な「マンパワー」の確保・養成に終始し、デジタル・AI時代の変化に対応できていない。
- 高度経済成長時代に建設した施設は老朽化し、DX化にも対応できていない。急速に変化する需要と、システムや施設・設備などの「インフラ」との間で、配置・機能・規模の面でミスマッチが起きている。

目指すべき姿

- 1 デジタル・AI時代の変化に対応した医療・介護・福祉の実効的な担い手確保
- 2 将来需要を踏まえた地域に不可欠な「次世代型インフラ」の構築

1 医療・介護・福祉の実効的な担い手の養成・確保

① 担い手の養成・確保のためのプラットフォームの構築等 80億円

- 都道府県において医療関係職種の養成・確保について関係者で協議を行うプラットフォームの構築
- 学生への医療・介護・福祉の仕事の魅力発信、職場体験の実施、マッチング支援
- 介護・障害福祉従事者の確保支援（未経験者等への研修支援、キャリアアップ支援等）
- 外国人・障害者を含む多様な人材の参入促進・定着支援 等

② 養成施設のテクノロジー導入、デジタル・AI教育推進等 55億円

- 遠隔授業・実習等のテクノロジー導入の推進
- 学科・コースの新設・拡充、デジタル・AI等のリ・スキリング教育推進
- サテライト化、再編・統合の支援 等

③ 修学資金支援・研修の充実・強化 130億円

- 医療関係職種を目指す学生向けの経済的支援実施
- 介護福祉士の修学資金貸付事業の推進
- 従事者の資質向上支援、養成研修に係る体制・環境の整備 等

2 次世代型インフラの構築

① 次世代医療インフラの構築 5億円+事項要求

- 新たな地域医療構想の下、将来需要を踏まえ、老朽化・災害対策を含む地域に不可欠な病院等の計画的な施設・設備整備への必要な支援
- 地域に不可欠な小児・周産期医療、救急・災害医療、へき地医療等の体制整備の支援 等

② DX化・AI活用による生産性向上、データ共有・利活用の推進 829億円

- ICT・AI導入による医療機関の業務効率化・勤務環境改善の推進、在宅医療のICT導入や遠隔ICU体制整備の支援、薬局機能の高度化推進
- 介護、障害福祉現場のAI活用を含めたテクノロジー開発・導入支援
- 介護保険、生活保護等福祉関係のデジタル環境整備 等

③ 介護・福祉の施設・設備の整備推進 696億円

- 介護施設等の耐災害性機能強化や地域の介護ニーズに応じた建替・改修
- 中山間・人口減少地域における訪問介護サービス提供体制・ケアマネジメント提供体制の確保
- 障害福祉サービス事業所等の整備 等

U.E.N.O.Plan～攻めの予防医療厚生労働省関係施策～

: Understand, Exercise, Nourish and Optimize for Better Health

(主な令和9年度予算概算要求事項)

参考資料1-⑥

要求総額 493億円
(うち投資枠 176億円)

- 「がん、循環器病をはじめとした生活習慣病」は、死因の約5割、一般医療費の約3割を占めており、「**栄養・食生活**」も含めた対策が必要。他方で、健康寿命が延伸し、死因に占める老衰の割合の増加に伴い、人生100年時代をよりよく生きるために「**認知症対策**」や「**リハビリテーションの推進**」も重要である。また、全身の健康にもつながる「**歯と口腔の健康**」や就労やキャリア形成に影響を与える「**更年期症状**」など女性の健康課題への対策も求められている。
- **健康寿命の更なる延伸**に向けて、国民一人ひとりが自身の健康を「自分ごと」として捉え、主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、**健康リテラシーの向上**を図るとともに、**行政や保険者等による能動的な介入を強化し、実効的な行動変容を促進する「攻め」の取組を具体化**するため、**6つの領域を重点領域として位置づける**。これらの取組により就労や地域活動への参画が促進され、**社会保障を支える基盤の維持・強化**につなげていく。

歯科保健 いわゆる国民皆歯科健診の具体化 93億円

<歯周病で治療を受けている患者数> 1,135万4,000人(男性445万4,000人、女性689万9,000人)

- 希望する国民が毎年、歯科健診を受けられるよう、自治体・医療保険者の双方で、簡易検査ツールを活用した方法を「簡易歯科健診」として位置づけ、制度化
 - ・自治体：歯周病検診を5歳ごとに拡大するとともに、節目年齢に関わらず、未受診者等に対して簡易歯科健診等を実施する自治体を支援
 - ・職場：簡易歯科健診を推進する観点から、予防の取組実績に応じて医療保険者の負担金を加算・減算する制度に簡易歯科健診を追加
- (その他)
 - ✓ 情報発信・普及啓発
 - ✓ 受診勧奨・歯科保健指導等のマニュアル
 - ✓ 職場における歯科医療機関への受診勧奨の強化(大臣指針の改正)
 - ✓ 後期高齢者の歯科健診

栄養・食生活 生活習慣病等の疾病リスク低減のためのわが国初の「食事ガイド」作成 4.4億円

<食塩摂取量(令和6年)>

男性：10.5g/日、女性：8.9g/日 ※日本は主要先進国の中で食塩摂取量が最も多い。

<野菜摂取量が350g未満の者の割合(令和6年)> 男性：73.8% 女性：78.0%

- 令和8年度内に、生活習慣病(悪性腫瘍、心疾患、脳血管疾患、糖尿病など)リスク低減のための食事のポイントをまとめた「**食事ガイド**」を作成し、国民に周知

がん・循環器病等 未受診者の原因究明と個人の就業状況に応じた受診勧奨 261億円

<がんの死亡者数(2024年)> 年間約38.4万人(男性約22.2万人、女性約16.2万人)

<循環器病(心疾患及び脳血管疾患)の死亡者数(2024年)> 年間約32.9万人(男性約16.3万人、女性約16.7万人)

がん

- 令和10年度までに受診率60%、精密検査受診率90%の達成
 - ✓ 職場におけるがん検診の受診勧奨等の強化(大臣指針の改正)
 - ✓ 保険者による取組を推進するため、事業者・保険者連携の促進
 - ✓ 自治体による職場を含めた受診状況の把握、未受診者への受診勧奨の徹底

循環器病

- 令和11年度までに特定健診受診率70%の達成及び受診勧奨の促進
 - ✓ 特定健診等の生活習慣病に関する健診の受診促進
 - ✓ 保険者による健診、職場健診、後期高齢者健診等の場を活用した積極的な受診勧奨
 - ✓ 国立循環器病研究センターにおいて、情報の一元化及びポータルサイトを用了情報発信



性差に由来するヘルスケア 更年期世代の女性を診療する一般診療医向けわが国初のガイド作成 63億円

<更年期症状を自覚し始めてから3か月以内程度で医療機関を受診した人の割合> 40歳代・50歳代で約1割(女性)

- 関係学会の協力を得て作成した更年期世代の女性を診療する一般診療医向けの**ガイド**※(※男性中高年期の健康課題についても同様に作成)を用いて、研修等を通じて共通的な考え方を周知するとともに、**対応医療機関を検索可能**とする取組を進め、適切な医療につなげる。
- 心身の不調を抱える女性が、自らの症状や状態を記録する**ツール**を開発するなどの取組を進める。
- 「女性の健康総合センター」におけるデータ収集・分析機能の充実
- 職場健診での問診票に女性特有の健康課題に係る質問を追加し、専門医への受診勧奨等を行う。

科学的分析を活用したリハビリテーションへの主体的な参加への支援 4.4億円※

<介護保険におけるリハビリテーションサービスの受給者数(令和7年)> 通所リハビリテーション：60.0万人 訪問リハビリテーション：15.3万人

(※)地域支援事業(令和9年度概算要求額1,858億円の内数)においても介護予防の取組を充実

- リハビリテーションへの主体的な参加を支援する**ポータルサイト**等の作成
- 予防・医療・介護を通じた**切れ目のないリハビリテーションの推進**(※)

新たな検査技術を活用し、認知症 早期診断・早期対応等を推進 17億円

<認知症及び軽度認知障害(MCI)の高齢者数の将来推計(2040年)> 認知症：584.2万人 MCI：612.8万人

- 早期診断・早期対応の**社会実装に向けたモデル構築を進める**
 - ✓ 新たな検査技術(バイオマーカー)をモデル的に活用し、抗体薬投与の検査負担軽減と早期の治療開始の実現を目指す
 - ✓ (早期診断により)支援(福祉的支援・社会参加等)に早期につなぐ

共通した基盤となる取組 データヘルスを基盤とした「AI予防医療モデル」の構築 57億円

- 保険者・地域の中小企業等における、がん・循環器病対策をはじめとした予防・健康づくりの取組を推進するため、**データヘルスを基盤とした「AI予防医療モデル」の構築**・成果創出へ向けた**保険者へのインセンティブの在り方を検討**する。
- **個人インセンティブに係る取組の推進**
- **健康経営の視点にも立った「事業主・保険者連携」(コラボヘルス)の推進**

参考資料 2

- ※ 消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実及び「新しい経済政策パッケージ」で示された介護人材の確保については、前年度当初予算の例に基づき所要の額を要求し、予算編成過程において検討する。

令和8年度における「社会保障の充実」（概要）

（単位：億円）

事 項		事 業 内 容	令和8年度 予算額
子ども・子育て支援		子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実 ^(注3)	7,000
		育児休業中の経済的支援の強化 ^(注4)	979
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・ 地域医療介護総合確保基金(医療分) ・ 診療報酬改定における消費税増収分等の活用分	960 1,563
		地域包括ケアシステムの構築 ・ 平成27年度介護報酬改定における消費税増収分等の活用分(介護職員の処遇改善等) ・ 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 ・ 地域医療介護総合確保基金(介護分) ・ 令和4年度における介護職員の処遇改善 ・ 令和6年度における介護職員の処遇改善	1,196 508 430 752 689
	医療・介護保険制度の改革	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充・子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置	693
		被用者保険の拠出金等に対する支援	900
		70歳未満の高額療養費制度の改正	248
		介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	1,190
		介護保険保険者努力支援交付金	200
		国民健康保険への財政支援の拡充 (低所得者数に応じた財政支援、保険者努力支援制度等)	3,816
		国民健康保険の産前産後保険料の免除	15
	こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止	47	
	難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用 等	2,089
年 金	年金受給資格期間の25年から10年への短縮	644	
	年金生活者支援給付金の支給	3,958	
	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	110	
合 計			27,987

（注1）金額は公費（国及び地方の合計額）。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

（注2）消費税増収分（2.4兆円）と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果（▲0.4兆円）を活用し、上記の社会保障の充実（2.8兆円）の財源を確保。

（注3）「子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実」の国費分については全額こども家庭庁に計上。

（注4）「育児休業中の経済的支援の強化」の国費分については他省庁分を含む。

令和8年度における「新しい経済政策パッケージ」(概要)

新しい経済政策パッケージについて(平成29年12月8日閣議決定)(抜粋)

社会保障の充実と財政健全化のバランスを取りつつ、安定財源として、2019年10月に予定される消費税率10%への引上げによる財源を活用する。消費税率の2%の引上げにより5兆円強の増収となるが、この増収分を教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当する。前者について、新たに生まれる1.7兆円程度を、本経済政策パッケージの幼児教育の無償化、「子育て安心プラン」の前倒しによる待機児童の解消、保育士の処遇改善、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に充てる。これらの政策は、2019年10月に予定されている消費税率10%への引上げを前提として、実行することとする。

(単位:億円)

事 項	事 業 内 容	令和8年度 予算額
待機児童の解消	「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿を整備。 - 保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善に更に取り組む(2019年4月から更に1%(月3,000円相当)の賃金引上げ)。(注3)	722
幼児教育・保育の無償化	3歳から5歳までの全ての子どもたち及び0歳～2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を無償化(2019年10月～)。(注3)	8,858
介護人材の処遇改善	リーダー級の介護職員について他産業と遜色ない賃金水準を目指し、経験・技能のある介護職員に重点化を図りつつ、介護職員の更なる処遇改善を実施。この趣旨を損なわない程度で、介護職以外の職員の処遇改善も実施(2019年10月～)。	1,003
高等教育の無償化	少子化に対処するため、扶養する子供が3人以上の多子世帯や低所得者世帯の高等教育費の負担を軽減できるよう、高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を着実に実施(2020年4月～)。(注3) (注4)	6,400
合 計		16,983

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 「子育て安心プラン」の実現に必要な企業主導型保育事業(幼児教育・保育の無償化の実施後は、3歳から5歳までの子どもたち及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちの企業主導型保育事業の利用者負担を助成する事業を含む。)と保育所等の運営費(0歳から2歳までの子どもに相当する部分)には、別途、事業主が拠出する子ども・子育て拠出金を充てる。

(注3) 「待機児童の解消」、「幼児教育・保育の無償化」及び「高等教育の無償化」の国費分については全額子ども家庭庁に計上。

(注4) 令和8年度予算において7,133億円(国及び地方の合計額)を計上。